

交通政策審議会観光分科会 第49回 議事概要

1. 日時

令和7年4月25日（金）10時00分～12時00分

2. 場所

中央合同庁舎第2号館12階 特別会議室

3. 出席者

安藤委員、池之谷委員、加藤委員、菊間委員、篠原委員、武内委員、原田委員、
星野委員、萬年委員、宮川委員、宮島委員
観光庁

4. 議題

- ・令和7年版「観光白書(案)」について
- ・観光立国推進基本計画の改定について

5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。
主な意見は以下のとおり。

○ 委員からの主な意見

- ✓ 白書の今年のテーマが日本人の国内旅行の活性化であることに、意外に感じたが意義深い。
- ✓ 日本人の国内旅行が旅行消費額の7割以上を占めており、コロナ後の日本人の旅行消費マインドの回復が海外と比べると若干緩やかであるため、刺激策が求められているのではないか。
- ✓ さらなる旅行意欲の醸成は、2030年の訪日外国人の6000万人の非常に大きな目標を達成するためにも国際航空路線の維持という観点からも重要。
- ✓ 双方向の需要がなければ、持続可能な観光立国の実現は不可能であることが以前から指摘されている点からも、まずは国内旅行を活性化、刺激して、今後は海外もという機運を高めていくという意味で、非常によいテーマである。
- ✓ オーバーツーリズムについて、ハワイの政府観光局は住民センチメント調査で、地元住民の観光客に対する不満度と観光産業の地域への貢献度の実感などを定量化し公表している。観光庁が強化策を講じているDMOには、デスティネーションブランディ

ングの機能に加え、こうした住民と関係者とのコミュニケーション機能を期待したい。

- ✓ 国土交通省や観光庁では関西万博で訪れた訪日外国人の旅行データを収集・分析する取り組みが計画されている。それらの分析結果や、収集データを個別に分析するだけでなく、観光庁、国土交通省として集約し、全体を分析して、その結果をテーマ章に載せることで共有していただけると良いのではないか。データのオープンソース化も進めていただき、今後もより強化していただけると有り難い。
- ✓ 白書のテーマとして、日本人の国内旅行を挙げているのは評価できる。一方でコロナ以降、9割程度と大きく増えていない。データの取り方についても、稼働率、客室稼働率を単に出すだけでは実効的ではない。
- ✓ ドライバーの改善基準告示の対応などがあり、日帰りの募集型ツアーが激減している。そこへの対応策を提起していく必要がある。
- ✓ 観光業の人手不足への対応をしていかなければならない。目標値の設定に対して、まずは受入体制づくりが急務であり、賃金を含めた労働条件の向上が必要。そのためには価格転嫁や旅行料金の適正化による生産性向上が求められる。
- ✓ 日本人の国内外旅行をコロナ前の水準に回復させるためには、団塊世代や 70 歳代以上の旅行が減っている部分への対応として、家族での旅行や休暇の促進、休日の分散、ラーケーションなどの活用による、様々な旅行促進施策を実施する必要がある。
- ✓ 宿泊については、地域に横断的に宿泊させて行く必要があることから、自治体との連携、複数の自治体との横断的な取組が重要。
- ✓ 計画の中で、インバウンド 6000 万人の目標については異論なし。一方で、航空や鉄道の整備などの懸念もあるため、こうした要素をきちんと盛り込んだ上での絵姿を示していく必要がある。
- ✓ 地域によっては、オーバーツーリズムによるマナーの問題がある。ゴミ箱を増やす、地域の人々に迷惑が掛からないようにするなどマナーをよくするための施策が必要。また、日本語表記だけではなく、観光客に対しても優しい案内が必要である。
- ✓ インバウンドが移動する際、路線バスでは観光客の大きな荷物が要因で一般の通勤・通学の客が乗れないという状況。手ぶら観光の推進を観光庁が推し進めていくことが大事。
- ✓ 日本人国内旅行という点では、出張回復が緩やかとのとだが、コロナ禍で各企業はオンラインで会議ができることが分かったため、費用のかかる出張には戻らないであろう。
- ✓ 70 代以上の高齢者の旅行について、コロナ前の状況まで回復していないのは興味深い。問題として健康の理由が大きいと思うが、その問題を分解すると、移動、食事、医療。例えば、お寺の階段、車いすでの移動、旅館で倒れたらどうしようと考え、家族が連れていきたくても難しいというのがある。伊勢神宮では、ボランティアのサポートが一部あるという話を伺っているが、高齢者が行きたいと思うようなところで、そういう取組があると、安心して旅行できると思う。また、旅館も、医療面の連携がアピールされ

ていると安心である。

- ✓ 海外の国内旅行における優先搭乗では、車いすの方が多い。高齢者だけでなく、障害のある方も含めて、旅行するのが当たり前という考えがあり、周囲も受け入れている。日本は迷惑をかけるのではないかという懸念が先に来るが、海外のような認識が当たり前にあると、皆が動きやすくなる。
- ✓ オーバーツーリズムに関して、外国人旅行者のマナー違反の問題。ダメですと注意する側も、言われた方も相互にいい気分ではない。入れる時間帯を決め、有料化や安全確保の上で、むしろ解放すればよい。観光が街に与えている好影響を説明し、住民の理解を得ながら受け入れる方向でやることが重要。規制ばかりだと双方にとってよくない。
- ✓ インバウンドとアウトバウンドのシナジー効果を生み出していきたい。JNTOの機能がインバウンドに集中している。法律上そうになっているなら法律を変えてでも、JNTO にアウトバウンドにも取り組ませるべき。JNTO がインバウンドとアウトバウンド両方を手がけることができる状況にすることが大事ではないか。
- ✓ 最近ホテル代が高い。広い意味ではオーバーツーリズムではないかという人もいる。国内旅行を日本人がする場合の宿泊の問題も含めて考えていく必要がある。
- ✓ 休日の分散について、企業、学校など多くが絡んでいて簡単ではないが、何か切り込めないか。それぞれの主体性に任せるだけでなく、ガイドラインを作成するなど、計画の中で検討いただきたい。
- ✓ 大阪関西万博が地方誘客にどの程度繋がったのかという検証をしっかりすべき。関西圏だけで人の動きが止まっているのか、地方に人が流れて行っているのかをフォローしてほしい。
- ✓ 白書について、統計データで若い人が国内宿泊旅行に関心を持っていることを確認できて安心した。フランスでは旅は人生そのものと言う。若い人にもそのように思ってもらえれば今後の観光業にとってよいこと。
- ✓ 家族旅行において、仕事や学校などで休暇が取れないことや価格高騰という課題がある。小さいときの家族旅行の楽しかった記憶が、大きくなった時にも旅行に行こうという気持ちに繋がるが、時間と価格が問題になってくる。愛知県の休暇取得や休暇分散化促進の事例も参考に組み込んでいく必要がある。
- ✓ 万博は、様々な準備をしてきたが、これまで何がなされたのか、昨年度・今年度どうであったのか、実施されたこととその結果を記録して検証する必要がある。
- ✓ アウトバウンドに関しては、非常に深刻な状況にあるため、引き続き注視し対策を検討する必要がある。
- ✓ MICEは、時間と価格について、開催が休日に限らない、一人当たりの消費単価が高いといった特長があり、旅行需要の平準化に有効な手段である。誘致を伸ばすと計画にもあり、積極的にやっていくべき。一方、誘致策として地方自治体では実際に何をす

べきかが分からないという課題がある。こういったところから掘り下げる必要がある。

- ✓ 誘致活動は、DMOやコンベンションビューローと連携する必要があるが、地方自治体にはその活動を支える財源が厳しい部分がある。誘致の成否を分析すると、会場費を負担することをはじめ、決定要因はお金だった、とも言われる。2022 年、2023 年の国際会議開催件数がアジアで1位になり、目標達成しているように見えているが、これはこのときだけの話かもしれない。引き続き拡大するためにももう一策必要である。
- ✓ 2023 年5月の閣僚会議を経て取り決められた、新時代のインバウンド拡大アクションプランでは、ビジネス分野、教育研究分野、文化芸術・スポーツ・自然分野として多数の施策を立てている。引き続き実効性を持たせて、拡大して行くのがMICE分野で非常に大事だと思う。ライドシェアや様々な交通問題が取り上げられている中で、交通をはじめ、宿泊・ケータリング・技術者などMICE開催でも担い手不足が叫ばれている。この問題も大変重要である。
- ✓ 国内旅行と海外旅行をセットにして考えた方が良い。為替の関係上、特にこの2・3年間は海外に行きにくいというところはある。為替は日本だけでコントロールできるものではないので、両者をセットで消費額や人数を考えるのが良いのではないかな。
- ✓ 基本計画において、現状の一人当たり地方部延べ宿泊者数は 1.4 泊で目標の2泊にはまだ数字に開きがある、この2泊という目標を達成することは難しいと考えており、地方部に素晴らしいものがあることや、地方での楽しみ方などの情報発信が不足していると感じている。最近の傾向としてはインバウンド旅行者が自身で情報収集を行い、現地に行って情報発信をしてもらっているので、不足している部分をこういった人たちを活用することで地方の延泊に繋げることができないか。
- ✓ 地方空港の便数が不足していると感じている。地方空港の国際便を見ると週二便しかないほか、大きな飛行機が着陸できる態勢ではない。地方の空港を拡大することも誘客の鍵となるのではないかな。そういった意味ではこの辺のデータ整備や分析があっても良いのではないかな。
- ✓ 国内旅行は人数的には9割となっているが、消費額で見ると増えている状況であり、このあたりの分析があっても良いのではないかな。単に消費額が上がったことによる効果なのか、それともインバウンドによって金額が上がっている部分が日本人にも広がっているのか。このあたりの分析があつてより正しい目標が立てられるのではないかな。
- ✓ 旅行者数をメインで追いかけるのか、消費額をメインで追いかけるのか。両方がベストではあるがどちらをより集中的に考えるかということで戦略も変わってくる。
- ✓ 様々な課題を抱えていながら、2024 年は過去最高の旅行消費額 34.3 兆円となり、成果と言える。
- ✓ 2008 年以来、観光庁が政策面からリードした成果が大きく出ていると言うべきである。同時に課題はたくさんあるが、7 割を占める国内市場を白書のテーマに取りあげたことも良いことだと思う。

- ✓ 労働力不足の背景は賃金が低いことである。他産業と比較して賃金を同等以上にしないことには解決しない。そのためには生産性向上が必要。宿泊産業の生産性が他産業と比較し低いというデータが出ているが、どのように生産性を上げるのか。これには休みの平準化が解決する。平準化は一番大事な政策である。
- ✓ オーバーツーリズムに関して、日本の場合はオーバーコンセントレーションである。インバウンドが増える以前からゴールデンウィークのオーバーツーリズムは局地的に起こっていた。これを解決するのも分散である。分散は一つの大きな政策的なテーマであり、休みの平準化を日本人の中でやるだけでも大きく変わる。フランスでは A、B、C の地域に分けて大型連休は 1 週間ずれて休みを取得する。フランスの観光産業の生産性はこのような意図的な分散によるもの。日本でも検討した時期があるが、もう一度休みの平準化に強く踏み出してほしい。
- ✓ 旅行消費額 34.3 兆円の中身に対して目標を持った方が良い。その内のどの程度が本当に地方にお金落ちているかという視点を持つべきである。どのようにしてより地方にお金が落ちるようにするか考えることが大事であり、ステークホルダーがフェアなリターンを得られるようにしていくべきである。連泊を推進すると交通費は変わらず、お土産屋、ショップ、カフェなど宿泊施設以外のところにもお金が落ちる。どうやったらこの連泊を推進できるか。
- ✓ インバウンドが 3000 万人から 6000 万人になっていく次の 5 年間のテーマは、リピーター確保である。日本は一生に 1 回行けばいい場所だという位置づけであると 6 千万人は維持できない。6000 万人を維持していくためにはリピーター確保は非常に重要であり、増加から維持に考え方の転換を図っていくべきである。リピートしやすいところをさらに強くしていくようなサポートや戦略的なアプローチがあると、6000 万人を達成した後につながると思う。
- ✓ 宿泊税や入島税などを導入する動きが各地であるが、危険を感じている。集客は需給関係で決まるので、税金を加えた分は必ず需要は下がる効果がある。下がった需要を取り戻すために事業者は価格を下げることになり、結局、税金を含めた価格が税を導入する前と同じになる。つまり、宿泊税や入島税は、市場が負担するのではなく、観光地が負担するのである。したがって、宿泊税の正当性は、税負担以上の観光産業への投資効果が得られるかという一点になる。現在の各地の体制と仕組みで投資効果を上げる戦略的なアプローチができるのか懸念している。各地の DMO を活用して投資効果を出そうとする場合には、多くの DMO では組織体制や機能強化が必要になると考える。市場が強いからという理由だけで、安易に宿泊税等を導入することは、長期的な集客の減少を招く恐れがある。
- ✓ 取組自体への効果測定というアプローチがあっても良い。地方問題は国策。補助金が結局人件費だけで終わる、みたいな話を聞くと、がっかりしてしまう。住んでいる人のために全くなってない。やはりツーリズムというのは地域に行けば行くほどその地域が

豊かになるということであると思っているため、補助金を出した施設・団体に対して何をしたかとか、どんな好循環を生んだのかというようなレポートを出していただくというようなことをさせてもいいのではないかと思います。

- ✓ 2030 年までの5か年計画について、6000 万人・15 兆円という数字を達成していくことが非常に重要だと思うが、ここの鍵は地方誘客と休みの標準化であると思う。潜在的な課題がたくさんあるなかで、現行計画の目標が達成されたということは非常にいいが、潜在的な課題をどのようにきちんと解決していくのか。インバウンドが来たからよかったということではなく、好調な状況と課題を掛け合わせてリードしていくことが必要ではないかと思う。
- ✓ 良い事例を出した団体やDMOなどをベストプラクティスとして、まねできるような形で顕在化するのが白書の大きな意義かと思う。
- ✓ 10 ページの国内における旅行消費額や旅行単価の推移について、名目の金額だけを見ると確かに伸びている。この数年のインフレを考慮した数字を出すのは難しいかもしれないが、国内の宿泊の単価の推移、あるいは飲食に関する推移も出すといいのではないか。
- ✓ 宿泊業に関する労働生産性について、賃金が低いことが当然問題だが、その背景には非正規の方、アルバイト等の方の割合が高くなっているという、雇用形態の構造的な問題もあると思うので、そうした情報も出した方が良いと思う。また、生産性を上げるにはいろいろな方策があるが、AI などデジタルをうまく活用して生産性を上げている事例をベストプラクティスのような形で紹介するのもいいのではないか。
- ✓ 海外在住の方を対象に日本への訪問意向というアンケート調査を毎年行っているが、今年度は世代別の傾向について分析をしている。例えば若年層は都心部での活動を好み、分かりやすく映える写真をたくさん撮って帰っていくという傾向や、もう少し年齢が高い世代はより安心安全な環境を求めて、地方部へも足を延ばす傾向などがみられた。このようにターゲットを少し明確にしていきながら、地方への誘客を促進していくのがいいのではないか。
- ✓ 昨年の秋頃に、金沢に新幹線で向かう際に、隣にアメリカ人の若者が2人座り、Zoomでアメリカにいる父親と会話を始め、「東京も良いが、日本のトラディショナルな街も体験したい」と言っていた。このように日本の地域に関心を持つ海外の若者がどういう形で情報を得てそういう志向に至ったのかを知ることができるといいのだが。
- ✓ あらゆる意味で分散がキーワードであると思うが、国内旅行に関しては、教育現場とうまく協力できないかと考えている。企業は以前に比べて有給取得できるようになってきたが、家族旅行ができない教育現場がネックである。学校を休ませて旅行ということに世の中の空気感が厳しいと踏み込むことができない。平日でも休暇取得して家族旅行に行くという空気感ができれば良い。
- ✓ いままで補助金で成り立っていたものがこの先持続性があるか分からない。どの政策

も自分達でお金を作っていくことを真剣に考える必要がある。サービスに応じた価格転嫁と二重価格の検討が必要。結局一番お金をいただけるのはインバウンドの方々である。国内旅行を増やしたいと考えた時に一律に価格を上げることは難しい。例えば文部科学省でも博物館などで入場料を上げる議論がある。日本人はできれば上げたくない、など、ターゲットによる価格政策を考えていく時期である。

- ✓ 資料2の P12 のデータを見ると、年代別と書いてあるがクロスセクションであるため、コーホートで見てみたい。
- ✓ 首都圏から地方分散に行く方がお金を落とすのか、それとも地方直行便の方が落とすのか、比較が大事。ある研究では首都圏から周遊した人の方がお金を落としている。
- ✓ 都道府県別でパスポートの減少率をコロナ前とコロナ後で比べてみると、半分くらいになっている自治体があり、出国者数の減少率と高い相関がある。パスポートがないと出国者数も減ることは明らかである。
- ✓ 宿泊・飲食業では非正規雇用が7割ぐらい。需要の偏重によって非正規雇用に頼らざるを得ない状態である。GWは人手不足だが、GWの次の週には人が余ってしまうという状況では、非正規雇用に依存せざるを得ない。依存すると結果的に観光人材の能力の育成が遅れ、全体の競争力が落ちる。平準化によって解決できることの1つは非正規雇用から正規雇用に変えていくことである。
- ✓ 地方空港の国際路線は維持可能だと思っていない。補助金が相当出しており、それも海外の航空会社に対して直接出ている。本来、日本はハブ空港をしっかりと整備して、ハブ空港と地方をLCCで結ぶ、ハブアンドスポークの形が一番よい。地方空港の国際化について、採算が合っているものは良いが、補助金を使って国際便に来てもらうことには反対である。LCCとハブ空港を結べない要因は、羽田のキャパが少なく、地方空港からゲートの枠をもらえないため。地方空港のキャパシティーを増やして、地方にもっと飛びやすくなると、全世界から乗り換えるだけで地方に行けるというパターンが作ることができ、地方のインバンド誘客にとって重要である。
- ✓ インバウンド含めて旅行者を活性化させるためには、移動を考えなければならない。地域と地域の移動をどうするのか。地方はとりわけ要員不足でバスや電車がない場合も多いため、分散化がなかなか進まない面もある。観光を活発にするためには移動についてもセットで議論できるといい。

以上